

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月10日 東

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所  
 コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,089	5.9	△192	—	△644	—	△4,724	—
2021年3月期	62,391	5.8	7,514	37.0	7,524	24.5	4,980	24.7

(注) 包括利益 2022年3月期 △4,974百万円(—%) 2021年3月期 5,591百万円(42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△518.08	—	△10.5	△1.0	△0.3
2021年3月期	534.05	—	10.9	12.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △700百万円 2021年3月期 68百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	63,062	42,413	67.2	4,691.97
2021年3月期	65,085	48,039	73.7	5,144.67

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,348百万円 2021年3月期 47,978百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,104	△3,358	4,466	7,365
2021年3月期	7,894	△3,112	△1,372	11,361

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	653	13.1	1.4
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	180	—	0.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難なため、開示しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で業績予想を速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,365,305株	2021年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2022年3月期	339,672株	2021年3月期	39,366株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,118,930株	2021年3月期	9,326,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,024	4.3	△1,343	—	△1,029	—	△5,028	—
2021年3月期	59,441	7.0	7,171	50.5	7,175	50.8	4,957	51.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△551.04		—					
2021年3月期	531.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	56,889		36,119		63.5		3,999.04	
2021年3月期	58,261		42,057		72.2		4,506.71	

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,119百万円 2021年3月期 42,057百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及したことなどにより、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、年明け以降の感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢を起因とした原材料価格の高騰、およびサプライチェーンの混乱が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、主原料の鉄スクラップ価格が13年ぶりの高値をつけるなど製造コストの大幅な上昇により、特に採算面で厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、製品価格への転嫁やコストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、棒鋼出荷数量は減少したものの（前年同期比△6.7%）、販売価格の引き上げ等により660億8千9百万円と前年同期比36億9千8百万円（5.9%）の増収となりました。

利益面につきましては、主原料である鉄スクラップ価格の急騰と電力エネルギーや副資材の上昇を主因に値差（製品価格と原材料価格との差）が大幅に縮小し、営業損益は前年同期比77億6百万円減益の1億9千2百万円の損失、経常損益は前年同期比81億6千9百万円減益の6億4千4百万円の損失となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、八戸工場における事業用資産の減損損失（48億6千9百万円）を計上することとなり、前年同期比97億5百万円減益の47億2千4百万円の損失となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千2百万円減少し、630億6千2百万円となりました。これは主に売掛資産が18億9千1百万円、商品および製品が26億1千9百万円増加した一方で、現金および預金が39億9千5百万円、有形固定資産が51億2千4百万円減少したことによるものです。

#### (ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ36億3百万円増加し、206億4千9百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

#### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ56億2千6百万円減少し、424億1千3百万円となりました。これは主に減損損失計上による利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比6.5ポイント下降して67.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億9千5百万円減少し、73億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億4百万円の支出となりました。主な内訳は、売上債権の増加18億9千万円、棚卸資産の増加29億1千3百万円等によります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出32億7千7百万円などにより、33億5千8百万円の支出となりました。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億6千6百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額30億円、長期借入金の純増額25億8千4百万円、配当金の支払い額5億5千5百万円、自己株式の取得による支出4億7千7百万円等によります。

#### (4) 今後の見通し

国内の建設需要につきましては、足許、都心部における大型再開発プロジェクトや交通インフラ投資等が見込まれますが、中長期的には経済構造の成熟化や少子化の進展等により不透明な状況が続くと想定されます。

電炉小棒業界におきましては、原材料価格や各種コストの製品価格への転嫁が一定程度進捗するものと考えられますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や円安等、様々な要因から主原料の鉄スクラップや電力エネルギー、輸送費等の高水準での推移が予想され、厳しい経営環境が続くと認識しております。

当社としましてはこのような環境に対して、従来より注力している建設現場の効率化・省力化に大きく寄与する製品や工法の提案営業を一段と強化し、ネジテツコン並びに関連商品の高付加価値製品の拡販に繋げていきます。合わせて、適正な製品価格を確保するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、主原料である鉄スクラップや副原料・副資材、電力エネルギーの動向が不透明であることなどから、当社としては現時点で合理的な予測を行うことが困難であります。従いまして、2023年3月期の業績予測は現時点で未定とし、合理的な予測が可能となった段階で速やかに開示させていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,371	7,375
受取手形及び売掛金	6,287	7,670
電子記録債権	162	671
商品及び製品	7,965	10,585
原材料及び貯蔵品	2,789	3,082
その他	497	2,229
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	29,074	31,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,082	17,492
減価償却累計額	△13,282	△13,559
建物及び構築物（純額）	4,799	3,933
機械装置及び運搬具	52,014	51,282
減価償却累計額	△41,265	△42,794
機械装置及び運搬具（純額）	10,749	8,488
土地	10,433	8,595
リース資産	434	446
減価償却累計額	△237	△240
リース資産（純額）	197	206
建設仮勘定	799	544
その他	3,968	4,075
減価償却累計額	△3,207	△3,228
その他（純額）	760	847
有形固定資産合計	27,739	22,615
無形固定資産	126	166
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906	6,372
退職給付に係る資産	449	585
繰延税金資産	527	1,222
その他	283	509
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,144	8,667
固定資産合計	36,011	31,449
資産合計	65,085	63,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,307	7,487
電子記録債務	804	353
営業外電子記録債務	21	64
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	415	715
リース債務	72	85
未払法人税等	1,434	215
賞与引当金	934	466
役員賞与引当金	43	-
その他	2,773	1,845
流動負債合計	12,808	14,233
固定負債		
長期借入金	1,451	3,735
リース債務	171	155
金利スワップ	2	1
再評価に係る繰延税金負債	516	347
退職給付に係る負債	1,691	1,770
資産除去債務	74	75
その他	329	329
固定負債合計	4,237	6,415
負債合計	17,045	20,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	38,092	33,192
自己株式	△83	△560
株主資本合計	45,699	40,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,257
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	1,180	794
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	△38	△36
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,024
非支配株主持分	60	65
純資産合計	48,039	42,413
負債純資産合計	65,085	63,062

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	62,391	66,089
売上原価	47,214	59,047
売上総利益	15,176	7,041
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,353	3,227
給料	1,118	1,138
退職給付費用	18	107
賞与引当金繰入額	297	132
役員賞与引当金繰入額	43	-
減価償却費	67	76
賃借料	425	447
業務委託費	321	341
研究開発費	411	280
その他	1,605	1,481
販売費及び一般管理費合計	7,662	7,234
営業利益又は営業損失(△)	7,514	△192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	89	71
設備賃貸料	21	21
仕入割引	68	130
受取保険金	-	32
持分法による投資利益	68	-
雑収入	79	64
営業外収益合計	327	320
営業外費用		
支払利息	57	52
売上割引	206	-
支払手数料	38	5
為替差損	0	8
持分法による投資損失	-	700
その他	14	4
営業外費用合計	317	772
経常利益又は経常損失(△)	7,524	△644



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	8
受取保険金	-	417
特別利益合計	14	426
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	141	58
減損損失	154	4,869
投資有価証券評価損	8	-
その他特別損失	-	94
特別損失合計	306	5,021
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,232	△5,239
法人税、住民税及び事業税	1,777	342
過年度法人税等	-	64
法人税等調整額	474	△926
法人税等合計	2,252	△520
当期純利益又は当期純損失(△)	4,980	△4,719
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,980	△4,724

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,980	△4,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	127
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	-	△385
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△1
その他の包括利益合計	611	△254
包括利益	5,591	△4,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,592	△4,978
非支配株主に係る包括利益	△0	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	33,764	△82	41,373
会計方針の変更による 累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			4,980		4,980
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,327	△0	4,326
当期末残高	5,839	1,851	38,092	△83	45,699

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	530	△2	1,180	9	△50	1,667	60	43,101
会計方針の変更による 累積的影響額								
当期変動額								
剰余金の配当								△653
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								4,980
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	598	0	-	0	11	611	△0	611
当期変動額合計	598	0	-	0	11	611	△0	4,937
当期末残高	1,129	△2	1,180	10	△38	2,278	60	48,039

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,851	38,092	△83	45,699
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,839	1,851	38,088	△83	45,695
当期変動額					
剰余金の配当			△556		△556
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,724		△4,724
自己株式の取得				△477	△477
土地再評価差額金の取 崩			385		385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△4,895	△477	△5,372
当期末残高	5,839	1,851	33,192	△560	40,323

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,129	△2	1,180	10	△38	2,278	60	48,039
会計方針の変更による 累積的影響額								△3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,129	△2	1,180	10	△38	2,278	60	48,035
当期変動額								
剰余金の配当								△556
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△4,724
自己株式の取得								△477
土地再評価差額金の取 崩								385
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	1	△385	△0	1	△254	4	△249
当期変動額合計	128	1	△385	△0	1	△254	4	△5,622
当期末残高	1,257	△0	794	9	△36	2,024	65	42,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,232	△5,239
減価償却費	2,487	2,524
減損損失	154	4,869
無形固定資産償却費	32	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	151	△468
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△156	△52
受取利息及び受取配当金	△90	△71
支払利息	57	52
持分法による投資損益(△は益)	△68	700
受取保険金	-	△449
投資有価証券評価損益(△は益)	8	-
有形固定資産除却損	141	58
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△8
売上債権の増減額(△は増加)	150	△1,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,220	△2,913
仕入債務の増減額(△は減少)	2,548	728
未収消費税等の増減額(△は増加)	△94	△551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△905	△6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△148	△256
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△223	170
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△10	△357
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△28	-
その他	2	1
小計	9,012	△3,157
利息及び配当金の受取額	90	88
利息の支払額	△41	△54
法人税等の支払額	△884	△2,266
法人税等の還付額	18	4
その他の支出	△301	△169
その他の収入	-	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,894	△5,104

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,110	△3,277
有形固定資産の売却による収入	14	12
無形固定資産の取得による支出	△42	△95
投資有価証券の取得による支出	△8	-
定期預金の預入による支出	△20	△20
定期預金の払戻による収入	20	20
その他	34	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,112</b>	<b>△3,358</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	3,000
長期借入れによる収入	300	3,000
長期借入金の返済による支出	△803	△415
社債の償還による支出	△80	-
リース債務の返済による支出	△132	△80
自己株式の取得による支出	△0	△477
配当金の支払額	△652	△555
その他	△3	△3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,372</b>	<b>4,466</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,409</b>	<b>△3,995</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,951	11,361
現金及び現金同等物の期末残高	11,361	7,365

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は215百万円減少し、売上原価は7百万円減少し、営業外費用は200百万円減少し、営業損失は207百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,450百万円は、「受取手形及び売掛金」6,287百万円、「電子記録債権」162百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,952	438	62,391	—	62,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	4,280	4,364	△4,364	—
計	62,036	4,719	66,755	△4,364	62,391
セグメント利益	7,316	145	7,462	52	7,514
セグメント資産	63,224	2,287	65,511	△426	65,085
その他の項目					
減価償却費	2,409	110	2,520	—	2,520
減損損失	154	—	154	—	154
持分法適用会社への投資額	4,146	—	4,146	—	4,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,202	51	4,254	△0	4,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△426百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	65,378	5,168	70,547	△4,458	66,089
外部顧客への売上高	65,164	924	66,089	—	66,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	4,244	4,458	△4,458	—
計	65,378	5,168	70,547	△4,458	66,089
セグメント利益	△647	409	△238	45	△192
セグメント資産	61,416	2,645	64,061	△999	63,062
その他の項目					
減価償却費	2,488	81	2,569	—	2,569
減損損失	4,869	—	4,869	—	4,869
持分法適用会社への投資額	3,424	—	3,424	—	3,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,359	53	2,413	△0	2,412

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額△999百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,144.67円	4,691.97円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	534.05円	△518.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,980	△4,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	4,980	△4,724
普通株式の期中平均株式数(株)	9,326,229	9,118,930

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,039	42,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60	65
(うち非支配株主持分(百万円))	(60)	(65)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,978	42,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,325,939	9,025,633

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。